

秋田県公報

公営企業管理規程

公営企業管理規程
秋田県公営企業財務規程の一部を改正する規程(四・企業局総務課)……………1

目 次
ページ

秋田県公営企業財務規程の一部を改正する規程をここに公布する。

平成十六年四月一日

秋田県公営企業管理者 根津谷 禮 蔵

秋田県公営企業管理規程第四号

秋田県公営企業財務規程の一部を改正する規程

秋田県公営企業財務規程(昭和四十三年秋田県公営企業管理規程第六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三百三十一條の十九」を「第三百三十一條の二十」に改める。

第三條の表(三)の項中「支出負担行為何」の下に「(支出負担行為何兼支出伝票により行うものを除く。)」を加え、同項の次に次の一項を加える。

(十三の二) 工事以外に関する支出負担行為何(支出負担行為何兼支出伝票により行うものに限る。)(及びその変更に関する)	総務班長専決事項以外の事項	第三十七條第二項第四号、第六号から第十号までに掲げる経費に係る事項
---	---------------	-----------------------------------

第三條の表(三)の項中「第三百三十一條第二項第六号」を「第三十七條第二項第四号、第六号」に改める。

第十二條第二項中「予算の執行状況調査」を「予算執行状況報告書」に改める。

第二十六條第二項中「前項の手続」を「同項の手続」に改める。

第二十七條第一項中「地方債」を「企業債」に改める。

第三十四條の見出し中「戻出」を「還付」に改め、同条中「支出の手続の例により還付しなければ」を「支出伝票を発行し、企業出納員に回付しなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の規定による支出伝票の回付は、支出命令者の企業出納員に対する支出命令とみなす。

第四十一條の見出しを「(支出伝票等の発行)」に改め、同条第一項中「のうえ、支出伝票」を「の上、支出伝票等(支出伝票、支出負担行為何兼支出伝票)」に、「伴なう」を「伴つ」に改め、「限る。」「の下に」をいう。以下同じ。」「を加え、同条第二項中「支出伝票又は振替伝票」を「支出伝票等」に改める。

第四十二條第一項中「支出伝票又は振替伝票」を「支出伝票等」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 一件の請求書で、支出科目が二以上にわたる支出にあつては、それぞれの科目の支出伝票等に科目区分表を添付しなければならない。

第四十五條第二号中「自動車損害賠償責任保険料」の下に「及び自動車重量税法(昭和四十六年法律第八十九号)の規定に基づく自動車重量税の納付に要する経費」を加える。

第四十七條第二項中「支出伝票又は振替伝票」を「支出伝票等」に改める。

第四十九條第一項を次のように改める。

支出命令者は、概算払を受けた者からその金額の確定後直ちに実績を確認できる書類を徴収した上で、精算書を作成し、企業出納員に回付しなければならない。

第四十九條第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第五十一條の見出し中「精算」を「整理」に改め、同条中「工事の前金払の精算」を「第百十七條(公共工事の前払金)第一項の規定による請求を受けて支払われる前払金であつて工事に係るもの前金払」に改め、同条に次の一項を加える。

2 支出命令者は、前金払をしたもので債務の履行がなされなかつたときは、直ちにその不履行の部分に相当する金額を返還させなければならない。

第五十二條第一項後段を削り、同条第二項中「及び前金払の精算」を「の精算による返納、前金払の整理」に改め、「、それぞれの精算について」を削る。

第五十三條中「更正し、」の下に「収入予算整理簿又は」を加える。

第七十八条を次のように改める。

(検査)

第七十八条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百三十四条の二第一項に規定する検査は、管理者が別に定める場合を除き、契約担当者又はその命ずる吏員若しくは吏員相当の職にある者(以下「検査員」という。)が行うものとする。
第七十八条の次に次の三条を加える。

(検査の方法)

第七十八条の二 検査員は、請負契約に係る検査を行う場合は、契約者及び当該契約に係る工事監督吏員の立会いを求めなければならない。

2 検査員は、特にその必要があるときは、破壊し、若しくは分解し、又は試験して検査を行うものとする。この場合において契約者は、その費用を負担し、これを原状に復さなければならない。

3 前二項に規定するもののほか、検査の方法に関し必要な事項は別に定める。

(検査調書の作成)

第七十八条の三 検査員は、検査を完了したときは、検査調書を作成し、契約担当者に提出しなければならない。

2 検査員は、検査を行った結果、その給付が当該契約の内容に適合しないものであると認めるときは、その措置についての意見を前項の検査調書に記載しなければならない。

(検査調書の作成を省略できる場合)

第七十八条の四 前条の規定にかかわらず、契約金額が百六十万円を超えない請負契約又は物品の買入れその他の契約に係る検査(給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行う検査を除く。)については、当該検査の結果その給付が当該契約の内容に適合しない場合を除き、検査調書の作成を省略することができる。

2 前項の規定により、検査調書の作成を省略した場合は、支出伝票等に検査証明をしなければならない。

第三百三十一条の十九を第三百三十一条の二十とし、第三百三十一条の十八を第三百三十一条の十九とし、第三百三十一条の十七を第三百三十一条の十八とし、第三百三十一条の十六の次に次の一条を加える。

(理由の提示)

第三百三十一条の十七 管理者は、助成金の交付の決定の取消し、助成事業等の遂行若しくは一時停止の命令又は助成事業等の是正のための措置の命令をするときは、当該助成事業者に対してその理由を示さなければならない。

第三百三十四条中「支出伝票又は振替伝票」を「支出伝票等」に、「支出伝票及び振

替伝票」を「支出伝票等」に改める。

第三百三十五条第二項中「起票番号及び出納番号」を「執行番号」に改める。

第四百四十八条の見出しを「(支出伝票等の審査)」に改め、同条中「支出伝票又は振替伝票」を「支出伝票等」に改め、同条第六号中「その他法令」を「法令その他」に改め、同条を同条第七号とし、同条第五号の次に次の一号を加える。

六 支払方法及び支払時期が適正であること。

第三百五十四条第三項中「公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律」を「公示催告手続二関スル法律」に改める。

第六百六十五条第三項中「納入済通知書」の下に「又は払込済通知書」を加える。

第七百七十四条を次のように改める。

第七百七十四条 削除

第七百七十五条中「物品受入通知書により」を「準備品出納簿又は物品出納票により受入れの通知をし、」に改める。

第二百一条中「土地」の下に「、備品(書画、骨とう品、美術品等)に限る。」を、「建設仮勘定」の下に「、建設準備勘定、除却仮勘定」を加える。

第二百五条中「第九十五条」を「第九十四条の二」に、「償却」を「償却資産」に改め、「固定資産台帳」の下に「、固定資産内訳表及び固定資産増減内訳書」を加える。

別表第四(1)土地造成・資金運用事業会計勘定科目表収益の部8収益の表中

「
十
編
田

造成・資金
事業収益

土地造成収益

土地売却代
営業雑収益

使用料
造成用地使用料
雑口

資金運用収益

受取利息

預金利息
貸付金利息
有価証券利息

営業外収益

受取利息

割賦金利息
雑利息

「 土地造成事業収
益

土地造成収益

土地売却代
事業用借地料
営業雑収益

使用料
造成用地使用料
雑口

営業外収益

受取利息

預金利息
貸付金利息
有価証券利息
割賦金利息
雑利息

に改め、別表第四(1)土地造成・資金運用事業各計画定額科目表費用の部を費

「 土地造成・資金
運用事業費用

土地造成費用

土地売却原価

田の増圧

「 土地造成事業費
用

土地造成費用

土地売却原価
事業用借地費

貸付土地管理費
委託費
旅費

売却した土地
の原価を整理
する。

売却した土地
の原価を整理
する。

「 田の増圧

資金運用費用

他会計補助
支払利息

金

借入金利息

「 田の増圧 田の増圧(1)中「土地造成・資

砂田欄を「砂田」に改め、別表第四(1)工業用水道事業会計勘定科目表資産の部2流動資産の表及び別表第四(1)工業用水道事業会計勘定科目表負債の部5流動負債の表中「仕入前払・貯蔵品・貯蔵品・貯蔵品」を「仕入前払・貯蔵品」に改め、別表第四(2)中「仕入前払・貯蔵品」を「仕入前払」に改める。

別表第五中「様式第 十号 納入通知書 第 二十七条

「を」様式第 十号 納入通知書 第 二十七条

様式第十号の二 納付書 第 二十七条

に、「様式第 十一号 口座振替依頼書 第 三

「様式第 十一号 口座振替依頼書 第

様式第十一号の二 収入済額取消通知書 第

様式第十一号の三 証券無効通知書 第

様式第十一号の四 証券還付請求書 第

に、「様式第十二号の三 要求内訳表

「を」様式第十二号の三 内訳表

に、「様式第 十六号

振替伝票 第 四十一条

六号 振替伝票 第 四十一条

の二 科目区分表 第 四十二条

第十七号 債権承継確認通知書 第 四十三条

様式第 十七号 債権承継確認通知書 第 四十三条

様式第十七号の二 債権の承継を証する書類 第 四十三条

様式第十七号の三 債権差押等決定(解除)受理通知書 第 四十三条

に、「様式第三十三号 契約締結同

第 七十三条

に、「様式第三十三号 契約締結同

第 七十三条

「を」様式第三十三号 契約締結同 第 七十三条の

六節(契約締結及び履行の確保)

に、「様式第三十五号 請書 第 七十

「様式第三十五号 請書 第

様式第三十五号の二 検査調査書 第七

様式第三十五号の三 工事出来形検査調査書 第七

様式第三十五号の四 委託事務(事業)実施計画書 第

七十三号

十八号の三

に、「様式第四十六号 貸与品受領書

「を」様式第四十六号 貸与品借用証

第 百三条 様式第 五十号 検査

書 第 百三条 様式第五十一号 工事

調書 第 百十三号 様式第五十一号から

出来高検査調書 第 百十四号 様式第五十五号まで

削除

第九十号 物品保管換調書 第百七十八号

式第 九十号 物品保管換調書 第百七十八号

式第九十号の二 不用物品処分調書 第百七十九号の二

「様式第九十四号 固定資産明細表 第 二百七条

様式第九十五号 固定資産増減内訳書 第 二百七条

様式第九十六号 減価償却明細表 第 二百七条

に、「様式第

第四節(保管及び移動)

に、「様式第

第八節(補則)

に、「様式第

第八節(補則)

に、「様式第

第八節(補則)

様式第十号の次に次の様式を加える。

(補
を「
様式第九十四号 固定資産内訳表 第 二百五条 第八節
様式第九十五号 固定資産増減内訳書 第 二百五条 則」
に改める。

様式第10号の2 納付書(第27条)

(A4判)

	秋田県企業局														
<p>納付書兼領収書 納入義務者の住所及び氏名 〒</p> <p>納入の目的</p> <p>(納入者用)</p>	<p>年度 会計名</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>金額</p> <p>様</p> <p>納入期限 年 月 日 納入場所 秋田銀行本支店 北都銀行本支店</p> <p>上記の金額を納入してください。</p> <p>年 月 日 秋田県公営企業管理者</p> <p>上記のとおり領収しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%; text-align: center;">領収日付印</td> </tr> <tr> <td style="height: 70px;"></td> </tr> </table>											領収日付印			
領収日付印															
<p>領収済通知書</p> <p>納入の目的</p> <p>上記のとおり領収済につき通知します。 秋田県公営企業管理者 様</p> <p>(企業局用)</p>	<p style="text-align: right;">秋田県企業局</p> <p>年度 会計名</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>金額</p> <p>様</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">代受日付印</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">領収日付印</td> </tr> <tr> <td style="height: 70px;"></td> <td style="height: 70px;"></td> </tr> </table>											代受日付印	領収日付印		
代受日付印	領収日付印														
<p>納 入 書</p> <p>納入の目的</p> <p>(金融機関用)</p>	<p style="text-align: right;">秋田県企業局</p> <p>年度 会計名</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>金額</p> <p>様</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%; text-align: center;">領収日付印</td> </tr> <tr> <td style="height: 70px;"></td> </tr> </table>											領収日付印			
領収日付印															

様式第11号の2 収入済額取消通知書(第33条の3)

(A4判)

様式第十一号の次に次の三様式を加える。

年 月 日

納入通知者 様

秋田県企業局企業出納員 印

年 月 日付証券をもつて納付された次の収入については、証券が支払拒絶になったので収入済額を取り消してください。

収 入 科 目	調 定 番 号	納 入 義 務 者	取消しする収入済額	摘 要
			円	

様式第11号の3 証券無効通知書(第33条の3)

(A4判)

年 月 日

納入通知者 様

秋田県企業局企業出納員 印

小切手等の支払無効について

年 月 日呈示された次の について のため支払銀行から支払拒絶されましたので通知
します。

種 別	券 面 金 額	支 払 銀 行 名	摘 要
	円		

備考 証券還付請求書に押印の上、小切手の還付を受けてください。

様式第11号の 4 証券還付請求書 (第33条の 3)

(A 4 判)

証券還付請求書

秋田県企業局企業出納員 様

納入義務者

住 所

氏 名

㊟

次のとおり証券を還付してください。

種 別	券 面 金 額	摘 要
	円	

領 収 書

上記のとおり領収しました。

年 月 日

氏 名

㊟

様式第十二号(2)及び(3)中

年	月	日
年	月	日

を

決裁 区分	年	月
	年	月

田 務 議 員 決 議

に改める。

様式第十二号(4)中

摘要	支出年月日	年	月	日

を

摘要	支出年月日	年	月	日

に改める。

精算確認印

様式第十三号(3)を次のように改める。

様式第13号 請求書(3) (第39条)

(A4判)

請 求 書

年 月 日

秋田県公営企業管理者 様
(地方公所の長)

債権者 住 所
(T E L)
商号又は名称
氏 名



次のとおり請求します。

請 求 金 額 ￥ _____

品 名	規 格 ・ 品 質	数 量	単 価	金 額
			円	円
合 計				

支 払 方 法	口座振替払・隔地払・その他()						当 ・ 普 ・ 別
口座振替払の振込 銀行及び口座番号	銀行			支店			
隔地払の支払場所	銀行			支店			

摘 要

請求書(6)

(A4判)

様式第十三号(5)の次に次のように加える。

請求書(概算払・前金払)		年 月 日
秋田県公営企業管理者 様 (地方公所の長)		債権者 住 所 (TEL) 商号又は名称 氏 名 ㊟
次のとおり請求します。		
請 求 金 額 ￥ _____		
内 訳	契約(指令)金額	¥ _____
	前回までの受領額	¥ _____
	今回請求額	¥ _____
	今後請求予定額	¥ _____
経費の内訳 (年 月 日付け指令第 号による補助金等)		
支 払 方 法	口座振替払・隔地払・その他(_____)	当 ・ 普 ・ 別
口座振替払の振込 銀行及び口座番号	銀行 支店 _____ _____ _____ _____ _____ _____	
隔地払の支払場所	銀行 支店 _____	
摘 要		

様式第十六号の次に次の一様式を加える。

様式第16号の2 科目区分表 (第42条)

(A 4 判)

科目区分表							
執行番号	会 計	款	項	目	節	細 節	金 額
合 計							

請求書 (及び検査調書) は支出伝票執行番号 _____ に添付済である。

備考

- 1 支出科目については原則として予算科目を記載すること。
- 2 1 件の請求書で支出科目が 2 以上にわたる支出にあつては、それぞれの支出伝票 (支出負担行為何兼支出伝票を含む。) に添付すること。

様式第17号の2 債権の承継を証する書類(1) (第43条)

(A4判)

様式第十七号の次に次の二様式を加える。

年 月 日

秋田県公営企業管理者(地方公所の長) 様

届出人
住 所
商号又は名称
氏 名 ①

債権の承継届

この度 に伴い債権を承継するものであること的事实を証する文書及び印鑑証明書を添えて、次のとおり届け出ます。

1 債権者の住所及び氏名

住 所
商号又は名称
氏 名

2 債権の内訳

債 権 の 承 継 額		¥
内 訳	契 約 金 額	¥
	前 払 金 受 領 額	¥
	部 分 払 受 領 額	¥
	残 額	¥

備 考

- 1 法人にあつては登記簿抄本を添付してください。
- 2 個人にあつては、戸籍謄本、相続開始申出者相続人が二以上あるときは債権の承継申出に関する委任状を添付してください。
- 3 債権の譲受に係る債権については、その承継通知書の写しを添付してください。
- 4 契約書又は請書のあるものは、その写しを添付してください。

債権の承継を証する書類(2)

(A 4 判)

年 月 日

秋田県公営企業管理者(地方公所の長) 様

債権者

住 所

商号又は名称

氏 名

相続人

債権者との続柄

相続人としての順位

住 所

商号又は名称

氏 名

印

法定代理人

代理人の名称

住 所

商号又は名称

氏 名

印

相続開始申出書

このたび債権者の死亡によつて次のとおり相続を開始し、債権を承継したので申出します。

1 債権の額

2 債権の内訳

備考 相続人が未成年者、成年被後見人又は不在者であるときは親権者、成年後見人又は相続財産管理人が法定代理として申出し、相続人が成年被補佐人であるときは補佐人の同意があつたことを示す書類を添付してください。

債権の承継を証する書類(3)

(A4判)

年 月 日

秋田県公営企業管理者(地方公所の長) 様

受任者

住 所

商号又は名称

氏 名

印

委任者

住 所

商号又は名称

氏 名

印

債権の承継に関する委任状

債権者の死亡によつて相続を開始し債権を承継するに当たり、債権承継の届出及び請求受領の事務は相続人を代理人として委任したので連署をもつてお届けします。

備考 この委任状は、債権の承継届の裏面又は下部に印刷できるものであること。

様式第17号の3 債権差押等決定（解除）受理通知書（第43条）

（ A 4 判 ）

第 号
年 月 日

秋田県企業局企業出納員 様

秋田県公営企業管理者（地方公所の長） 印

債権差押等決定（解除）受理通知書

年 月 日次のとおり債権差押等の決定（解除）を受理したから通知します。

債権差押等の区分		
債 権 者	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	
被 差 押 等 債 権	種 類	
	契 約 額	¥
	支 払 済 額	¥
	未 支 払 額	¥
被 差 押 等 債 権 者	差押等債権額	¥
	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	
差押等の準拠法令		
そ の 他		

備考

- 1 債権差押等の区分には、取立て又は転付命令の別も併記してください。
- 2 その他には参考となる事項を記載してください。

様式第二十一号中

企業出納員	主 査	審 査	課(所)長	班 長

課 員	審 査	担 当 者	企業出納員	主 査	審 査	担 当

者	課(所)長	班 長	課 員	担 当 者

に改める。

様式第二十四号中「旅費委任状」を「旅費委任状(1)」に改め、同様の次に次の
様式を加える。

様式第24号 旅費委任状(2) (第50条)

(A 4 判)

委任状

年 月 日

秋田県企業局企業出納員 様

受任者

課 (所)

職 氏 名

㊟

委任者

課 (所)

職 氏 名

㊟

年 月 日付けの支出伝票 (兼支出伝票を含む。) の執行番号 について、旅費の受領
の権限を 課 (所) を代理人と定め連署をもつて委任します。

様式第35号の2 検査調書(1)(第78条の3)

(A4判)

様式第三十五号中「第74条」を「第73条」に改め、同様式の次に次の三様式を加える。

完成検査調書

年 月 日

契約担当者 様

検査員 職 氏名 印

次のとおり検査しました。

事 業 名	年 度	事 業
工 事 名		
工 事 場 所		
請負人住所氏名		
契 約 金 額 (うち取引に係る消費税額及び地方消費税額)	¥ (¥)	
契 約 年 月 日		年 月 日
着 工 年 月 日		年 月 日
完 成 年 月 日		年 月 日
検 査 年 月 日		年 月 日
意 見 事 項		

備考 この様式は、工事の検査を行つた場合に用いてください。

検査調書(2)

(A4判)

物品検査調書

年 月 日

契約担当者 様

検査員 職 氏名

印

次のとおり検査しました。

納入者住所氏名							
納入場所		納入期限		検査年月日			
納 入 物 品 内 訳							
品 名	規格、品質	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要	
上記物品の取引に係る消費税額及び地方消費税額							
合 計					額		
(意見事項)							

検査調書(3)

(A4判)

設計等業務委託(完成・成果品)検査調書

契約担当者 様

所 属 名 号
 執 行 番 号

作成年月日 年 月 日

検査員 所 属
 職 氏 名

(印)

次のとおり設計等委託を検査しました。

委 託 業 務 名			業 務 内 容 種 別		
契 約 額			今 回 請 求 額		
契 約 者 氏 名					
契 約 期 間	基 本 設 計	年 月 日 ~ 年 月 日	実 施 設 計	年 月 日 ~ 年 月 日	
	監 理	年 月 日 ~ 年 月 日	工 事 監 督	年 月 日 ~ 年 月 日	
成 果 品 納 入 年 月 日	年 月 日	納 入 場 所			
成 果 品 検 査 年 月 日	年 月 日				
成 果 品 内 訳	品 名	数 量 (部 数)	金 額 (円)	備 考	
工 事 完 成 年 月 日	年 月 日	工 事 完 成 検 査 年 月 日	摘 要	年 月 日	
完了年月日 年 月 日			検査の結果、合格したものと認めます。		

検査調書(4)

(A4判)

成果品検査調書

契約担当者 様

所 属 名	
行 番 号	

作成年月日	年 月 日
-------	-------

検査員 所 属 職氏名	
-------------	--

(印)

次のとおり検査しました。

委 託 品		成 果 品 内 訳	
委 託 の 内 容			
契 約 金 額			
受 託 者 の 住 所 及 び 氏 名			
履 行 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日		
成 果 品 納 入 年 月 日	年 月 日		
検 査 年 月 日	年 月 日		
摘 要	検査の結果、合格したものと認めます。		

検査調書(5)

(A4判)

検査確認調書

契約担当者 様

所 属 名	
執 行 番 号	

作成年月日	年 月 日
-------	-------

検査員 所 属 職氏名	
-------------	--

④

次のとおり検査確認しました。

委 託 名		今 回 支 払 額	
契 約 金 額		債 権 者 氏 名	
債 権 者 住 所		契 約 の 履 行 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
契 約 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	契 約 の 履 行 部 分 金 額	
検 査 確 認 年 月 日	年 月 日		
内 容	検査の結果、合格したものと認めます。		
摘 要			

様式第35号の3 工事出来形検査調書(第78条の3)

(A4判)

工事出来形検査調書

契約担当者

様

所 執 行 番 号	
-----------------------	--

検査復命年月日

年 月 日

検査員 所 属
職 氏 名

(印)

次のとおり検査しました。

事 業 名	工 期	自 年 月 日・至 年 月 日
工 事 番 号	検 査 年 月 日	年 月 日
工 事 の 名 称	契 約 額	
路線、河川名称等	出 来 形 額	
地 区 名 称 等	出 来 形 比 率	
契 約 者 の 住 所 及 び 氏 名	九 分 金 額	

様式第35号の4 委託事務(事業)実施計画書(1)(第80条)

(A4判)

委託事務(事業)実施計画書

1 事務の名称及び目的

2 施行期間及び期限

年 月 日から

年 月 日まで

3 事務の受託者

4 選定の理由

項 目		金 額	積 算 の 内 訳
事 務 費		円	
	小 計		
雑 費			
	小 計		
計			

備考

- 1 事務費には、委託事務の主体に要する経費を、雑費には、付随する経費及び報酬に相当する部分を計上すること。
- 2 物件を取得する委託については、事務費を製造費と読み替えること。

委託事務（事業）実施計画書(2)

(A4判)

委託事務（事業）実施計画書

- 1 事業の名称
- 2 事業の箇所 市 町
 字 地内
 郡 村
- 3 事業施行の目的
- 4 施行期間及び期限 年 月 日から
 年 月 日まで
- 5 事業の受託者
- 6 選定の理由
- 7 必要経費の概要

項 目		金 額	説 明
工 事 費		円	
	計		
事 務 雑 費			
	計		
工 事 雑 費			
	計		
合 計			

8 仕様書及び設計書

備考 工事以外の事業については、工事費を主体事業費に読み替え、工事雑費欄及び「8 仕様書及び設計書」を省略すること。

様式第五十号から様式第五十五号並びを次のように改める。
 様式第五十号から様式第五十五号まで 削除
 「 会計名

様式第五十九号中

年 月 日	執行番号 口座振替	租 料 手 田	小切手 番 号	摘要	預入金額
-------	--------------	------------	------------	----	------

「 会計名

引出金額	残 高	年 月 日	執行番号	租 料 手 田	小切手 番 号	摘要	預 (金
------	-----	-------	------	------------	------------	----	-------

出力月 月

入金額 下段：現 支給額)	引出金額 (下段：現 金支給額)	残 高	この金額。
---------------------	------------------------	-----	-------

様式第七十九号の二中

勘定科目 予算科目	を	勘定科目	この金額。
--------------	---	------	-------

様式第八十一号の三、様式第八十一号の四及び様式第八十七号中「任意勘定・現金
 勘定科目」を「任意勘定科目」に改める。
 様式第九十号の次に次の一様式を加える。

様式第九十四号中「固定資産明細表(第207条)」を「固定資産内訳表(第205条)」に改める。
 様式第九十五号「第207条」を「第205条」に改める。
 様式第九十六号を削る。

附 則

- 1 この規程は、公布の日から施行する。
- 2 この規程による改正前の秋田県公営企業財務規程に定める様式により作成された用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

発 行 者 秋 田 県

秋田市山王四丁目一番一号

購 読 料 金

一月三千六百七十五円(税込)

印 刷 者 印 刷 所

秋田県株式会社
 秋田市山王七丁目五番二十九号
 電話(862)八七六六
 FAX(863)〇〇〇五
 E-mail:matsubara@matsubaranatsuu.co.jp
 松原印刷社
 秋田市山王七丁目五番二十九号

